福島復興再生特別措置法に基づく特定事業活動における固定資産税の課税免除に関する条例の事務取扱要領

(目的)

第1条 この要領は、福島復興再生特別措置法（平成24年法律第25号。以下「法」という。）に基づく特定事業活動における固定資産税の課税免除に関する条例（令和3年条例第42号。以下「条例」という。）に規定する固定資産税の課税免除について、必要な事項を定めることを目的とする。

(課税免除の申請期間)

第2条 条例第2条の提出特定事業活動振興計画が提出された日である令和3年4月20日から令和8年3月31日までの間に、申請したものの課税を免除するものとする。

(課税免除の対象者)

第3条 課税免除の対象者は、法第75条の2の規定により、提出特定事業活動振興計画に定められた特定事業活動を実施する個人事業者又は法人であって、福島県知事が指定するものをいう。

(課税免除の対象施設等)

第4条 課税免除の対象施設等は、次のとおりとする。

- (1) 特定事業活動の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物、その他原価償却資産で政令に定めるもの（対象となるものは令和3年4月20日以後、新たに取得し、又は製作し、若しくは建設した場合に限る。）
- (2) 対象施設等である家屋の敷地である土地（令和3年4月20日以後の取得に限り、かつ、その取得の日の翌日から起算して1年以内に当該土地を敷地とする当該家屋の建設の着手があった場合における当該土地に限る。）

(課税免除の申請)

第5条 条例第3条の規定により課税免除の適用を受けようとする固定資産税の納税義務者（以下「申請者」という。）は、当該課税免除の適用を受けようとする各年度の初日の属する年の3月20日までに、特定事業活動における固定資産税課税免除申請書（第1号様式）を次に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

また、前年度に課税免除の適用を受け、当該年度も引き続き課税免除の適用を受けようとする申請者は、前年度の対象施設等及び提出済みの書類に変更がない場合、特定事業活動における固定資産税課税免除申請書（第1号様式）及び特定事業活動における固定資産税課税免除管理表（第2号様式）を提出するものとする。

【提出書類】

(1) 共通

- ア 活動における固定資産税課税免除申請書（第1号様式）
- イ 指定書（写）
- ウ 指定事業者実施計画書（写）
- エ 当該法人の設立を証する書類又は当該法人登記簿謄本（写）
- オ 特定事業活動に関する実施状況報告書（写）
- カ 特定事業活動の実施に係る認定書（写）

- キ 法人税の確定（修正）申告書一式（写）（減価償却資産明細書（写）を含む。）
- ク 特別償却又は税額控除を行わなかった場合は、その理由書（任意様式）
- ケ 会社等概要（パンフレット等）
- コ その他市長が必要と認める書類

(2) 土地

- ア 土地の位置図
- イ 敷地となる土地における家屋の配置図
- ウ 家屋の建築面積を確認できる書類
- エ 土地の取得後1年以内に当該土地を敷地とする家屋の建設の着手があったことから確認できる書類（契約書（写）等）
- オ 土地の登記簿謄本（写）

(3) 家屋

- ア 建物配置図
- イ 建物平面図
- ウ 登記簿謄本（写）
- エ 不動産価格決定書（地方振興局県税部で評価した場合）

(4) 償却資産

- ア 新設・増設した機械等の配置図

2 提出場所は、税務部資産税課とする。

（課税免除の決定）

第6条 市長は、前条の規定による申請書の提出を受けたときは、提出書類の審査及び必要に応じ実地調査を行い、課税免除の可否を決定するものとする。

2 市長は、前項の規定により課税免除の可否を決定したときは、当該申請者に対し、特定事業活動における固定資産税課税免除決定通知書（第3号様式）又は特定事業活動における固定資産税課税免除不決定通知書（第4号様式）により通知するものとする。

（課税免除の取消し）

第7条 市長は、固定資産税の課税免除を受けた者が、虚偽の申請その他不正な行為があったときは、当該課税免除の措置を取消することができる。

2 市長は、前項の規定により課税免除を取消したときは、固定資産税課税免除の取消し通知書（第5号様式）により通知するものとする。

（課税免除額の返還）

第8条 市長は、前条の規定により課税免除を取消したときは、課税免除した額の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

（委任）

第9条 この要領に定めるもののほか、この要領の施行に関して必要な事項は、市長が定める。

附 則

この要領は、令和3年12月20日から施行する。